

児童虐待対策

関係部署や区市町村の連帯を強化



虐待を早期に発見し、適切に対応するため、都は子ども家庭支援センターや児童相談所、また、児童相談所と区市町村との連携をさらに深めていくとともに、専門性の高い「虐待対策ワーカー」の支援センターへの複数人配置の促進を強化します。

動物愛護

相談員の周知や狂犬病対策など促進



都は現在、ネコの不妊去勢手術に取り組む区市町村を支援していますが、さらに多くの自治体が対策に取り組むよう働き掛けを行うとともに、身近な相談員となる「動物愛護推進委員」の周知について検討します。また、区市町村や動物取扱業者が狂犬病の予防接種向上に向けた取り組みを進められるように支援していきます。

単身高齢者への支援

現場の実態・課題を把握し区市町村を支援



単身高齢者などの孤独死が大きな問題となっています。都は、安否確認など、地域で高齢者に対する取り組みを実施している区市町村が現場で直面している実態や課題を改めて把握し、支援を講じていきます。

白血病ウィルス対策

HTLV-1の感染予防へ理解促進を



公明党が一貫して取り組んできた母乳を介して母子感染するウィルス「HTLV-1」を防ぐため、都は今後、母子保健や医療などの関係者の理解促進に向けて必要な研修を実施するとともに、区市町村が妊娠への普及啓発を行えるよう適応に対応していきます。

健全な財政運営

公会計制度改革の輪を全国に拡大

都議会公明党の提案で都は、民間企業の会計手法に準じた、複式簿記・発生主義会計による「新公会計制度」を全国で初めて導入し、健全な財政運営を進めてきました。これを踏まえ、石原慎太郎知事は、会計制度改革を全国に広げるため、10月の関東地方知事会議や11月の九都県市首脳会議などで会計制度改革をテーマとして取り上げられることを表明しました。

国際競争力の強化

臨海副都心の経済特区実現へ協議

10月21日の羽田空港国際化を踏まえ、都は国に対し、臨海副都心を海外企業のアジア拠点とするための提案を行いました。今後、臨海副都心が新たな国際ビジネスチャンスの拠点となるように、思い切った税制優遇などを行う「経済特区」とする構想の実現に向け、必要な協議を進めていきます。

東京港の魅力アップに向けた取り組み加速

都は「国際コンテナ戦略港湾」に選定された東京港のターミナル使用料低減やコンテナターミナル周辺の道路混雑緩和に取り組むとともに、埠頭会社への優遇税制や国道357号の整備事業推進などを国に働き掛けていきます。

外郭団体改革

すべての報告団体の位置付けを明確化

都の業務を支援・補完する外郭団体には、財政支出や人的支援の面で都の関与が強い「監理団体」と、都の財政支援などが少なく、自主的な経営を行う「報告団体」があります。都はこれまで、都議会公明党の強力な推進で監理団体数削減などに取り組んできましたが、今後は報告団体についても関与のあり方の見直しが必要であるとし、全団体の事業内容などを精査して、位置付けを明確にします。

築地市場移転問題

豊洲新市場の早期整備を主張

老朽化、狭隘化している築地市場について、民主党の現在地再整備案を審議した結果、民主党案は施設使用料の大幅上昇、工期の延長、財源が確保できないことなどが明らかになりました。しかし最大会派の民主党は、結論の先送りを主張したために、整備が大幅に遅れ、業界の混乱が一層激しくなることは明らかです。都議会公明党は、豊洲新市場の一日も早い整備を推進していきます。

キャリア教育

◆小・中・高の全教育活動で取り組み強化

望ましい勤労観や職業観をはぐくむ「キャリア教育」に関する開発委員会を設置し、小・中学校、高校の全教科・領域について指導内容や指導方法を研究開発します。

カード納税

◆自動車税を対象に来年度から導入へ

都民の利便性を高め、納税率向上も期待できるクレジットカードでの納税について、都民の暮らしに身近な自動車税を対象に、来年度から導入します。

一般質問